

地域保健と学校保健とを結ぶ試み —小児期からの成人病予防— (分担研究：小児肥満予防対策に関する研究)

貴田嘉一、伊藤卓夫、後藤義則

要約：肥満を有する中学生、高校生では乳幼児期に肥満の既往を持つものが多いことから、乳幼児期より小児成人病対策を行う必要性が指摘されている。今回我々は、学校で行われている小児成人病検診と保健所との連携に関して、愛媛県下の保健所にアンケート調査を行ったので報告する。

見出し語： 肥満、小児成人病、保健所、地域保健、学校保健

【はじめに】肥満を有する中学生、高校生では乳幼児期に肥満の既往を持つものが多く、以前我々は、中等度以上の肥満を示す生徒では約1/3が乳児期から、約1/3が幼児期からそして残り約1/3が学童期から肥満が始まっており、乳幼児期からの小児成人病対策の必要性を報告した。今回我々は、愛媛県下の保健所に対し、保健所と学校で行われている小児成人病検診との連携に関するアンケート調査を行い、保健所が今後学校保健と連携していく上での問題点について検討したので報告する。

【対象および方法】愛媛県下の14保健所に対し、保健所と学校で行われている小児成人病検診との連携に関するアンケート調査を行い、保健所と学校保健との連携の現状と今後の問題点について検討した。

【結果】

1) 幼児肥満事業（幼児肥満教室）について

愛媛県下14保健所中、8保健所で幼児肥満対策事業が行われおり、その事業の多くは厚生省通達の小児肥満予防教室として行われていた。ほとんどの保健所で3歳児を対象としていたが、6カ月児や1歳6カ月児を対象とするところもあった。事業は専従保健婦が主体になり、各保健所で工夫をこらしたメニューを行っていた。栄養

指導に関しては栄養士が主体となり個別指導や調理実習、おやつ展示や試食を行っていた。運動指導に関しては保母が主体となり、親子体操や親子あそびを実施していた。採血などの医学的検査は行われていなかった。事業を行うにあたり困難を感じる点として、1) 乳幼児の肥満は問題ない、健康でよいと考えている保護者が多いため、問題提起がむづかしく、肥満幼児の参加を呼びかけても参加率が低い、2) 乳幼児肥満教室の対象は何歳がよいのか、また肥満度は何%以上にすればいいかわからない、3) 乳幼児肥満の食事指導を実際にどうすればよいかかわからない、4) 運動指導をするための指導者および運動場やプレールームなどの場所の確保が必要であり、指導内容によって実施場所を変更を余儀なくされている、などの意見があげられた。

乳幼児肥満教室を実施していない保健所での未実施の理由としては、学童以降の小児成人病対策事業を学校と共催しているため、乳幼児肥満教室まで手が回らないというのが半数で、残りは乳幼児肥満教室の対象の選択方法や指導方法がわからないというものであった。

愛媛大学医学部小児科

(Dept. of Pediatrics, Ehime Univ.)

2) 保健所と学校で行われている小児成人病検診との連携について

愛媛県下の14保健所中11保健所で管内の学校での小児成人病検診の実施の有無の情報を持っており、その内7保健所では学校と連携した事業を実施していた(図1)。特に3保健所では、小児成人病検診が管内の学校での検診実施に先立ち、養護教諭などの学校担当者と検診や事後指導方法などについて保健所で研修会を行い、検診開始後も健康教育や個別指導などを積極的にバックアップしていた。7保健所での学校と連携して行っている事業内容としては、検診の事前事後の研修会、検診結果報告会、検診後の食事や生活指導、生徒や保護者に対する健康教育が主なものであった(図2)。

現在のところ小児成人病検診を通しての学校保健と地域保健の連携が半数近くの地域で行われているが、乳児期から学童後までの一貫したシステムは未だ確立されていない。

【考案】幼児肥満教室は半数の保健所で実施され、各保健所で工夫をこらしたメニューが行なわれており、幼児

肥満に対する保健所活動が広がりつつあることが示された。一方実施の問題点としては、乳幼児肥満を多くの方が小児成人病として認識していないため参加率が低いことがあげられ、乳幼児肥満に対する啓蒙活動をさらに進めていくことの必要性が示された。また乳幼児肥満教室を実施する保健所の側でも実施方法や指導方法に迷いがあり、適切な指針を示すことが必要であると考えられた。

保健所と学校での小児成人病検診との連携については愛媛県下の半数の保健所ですでに学校と連携した事業を実施し、また、検診の計画立案や事後指導、結果報告会、生徒や保護者に対する健康教育など多くの事業内容に関して学校と連携がとれており、保健所が学校の小児成人病検診と連携して成果を上げていることが示された。現在のところ幼児肥満教室と学校での小児成人病検診との連携は未だ行われていないが、現在行われている連携システムを生かし、そしてさらに発展させることにより、地域全体で乳児期から学童後まで一貫した小児成人病対策を実施していく予定である。

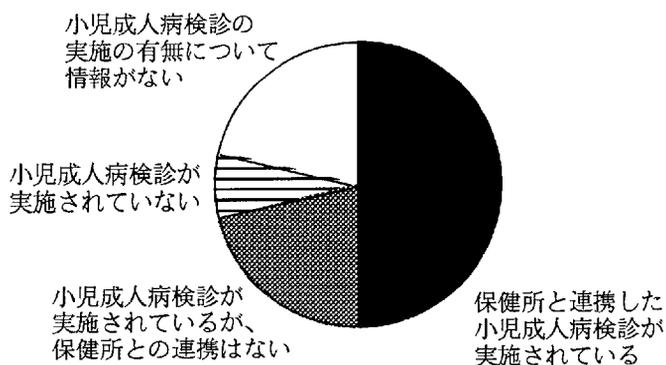


図1 保健所と小児成人病検診の連携について

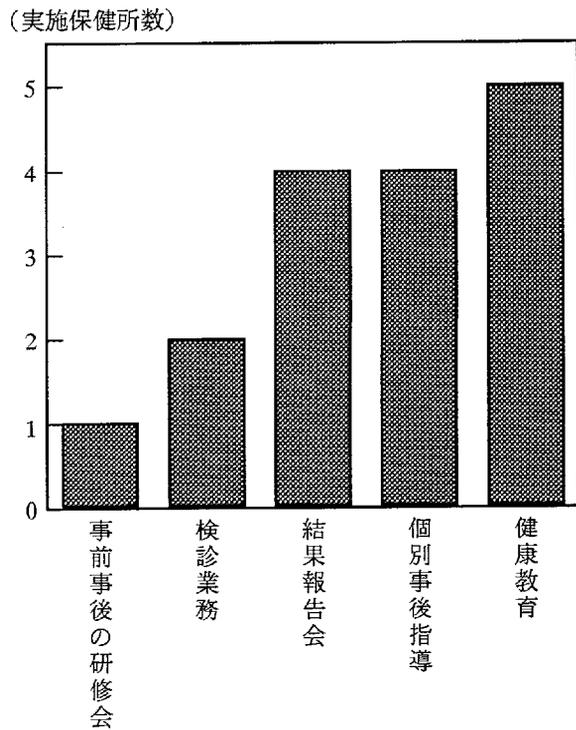


図2 保健所と連携した事業内容について



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:肥満を有する中学生、高校生では乳幼児期に肥満の既往を持つものが多いことから、乳幼児期より小児成人病対策を行う必要性が指摘されている。今回我々は、学校で行われている小児成人病検診と保健所との連携に関して、愛媛県下の保健所にアンケート調査を行ったので報告する。